

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 「経済情勢反映の診療報酬」で意見交換

— 日医・病院団体と知事会 —

日医と病院3団体は7月9日、全国知事会と、社会経済情勢を適切に反映した診療報酬改定などをテーマとした意見交換会を開催した。松本吉郎会長は、冒頭の挨拶で「これまで首尾一貫していることは、平時・有事のいずれにおいても強靱な医療提供体制を構築するという考えだ」と言及。「そのためには、確固たる財源確保が不可欠だ」と強調し、医療機関経営に影響を与えるさまざまな諸問題を含め、全国知事会や病院団体と協議していく考えを示した。

意見交換では、江澤和彦常任理事が、病院・診療所の2024年度経常利益率などのデータを示しながら、「病院、診療所ともに経営が非常に厳しい」と説明。「骨太の方針2025」では、「高齢化による増加分に相当する伸びに、経済・物価動向などを踏まえた対応に相当する増加分を加算する」との文言が明記されたものの、「どの程度の加算になるのかは、これから」と述べ、知事会の理解と支援を求めた。

次期診療報酬改定については、「本体をしっかりプラスにしていだかないと、経営が持たない状況」だと指摘。「診療報酬本体の引き上げに、経済・物価動向を踏まえた加算分を上乘せしていただきたいというのが、われわれの切実な思いだ」と訴えた。

日本病院会の相澤孝夫会長は、入院基本料について「19年間、評価の見直しが行われていない」と指摘。「このままでは、入院医療の進歩や質向上に関する諸費用の増加を補うことすらできない」と述べ、次回改定では入院基本料を10%以上引き上げることを要望しているとした。

病院団体からは、全日本病院協会の神野正博会長、日本医療法人協会の太田圭洋副会長も意見を述べた。

●緊急要望を説明 知事会

一方、全国知事会からは、社会保障常任委員会の内堀雅雄委員長（福島県知事）が、5月に厚生労働省へ提出した緊急要望について説明。▽26年度改定で、社会経済情勢を適切に反映した速やかな改定の実施▽物価上昇などに応じて、診療報酬をスライドさせる新たな仕組みの導入▽重点支援地方交付金などの緊急的な財政支援や、臨時的な診療報酬改定一の3点について要望したことを報告した。

【メディアファクス】

■ 24年度改定、結果検証調査票を大筋了承

— 中医協、11月にも報告 —

中医協総会は7月9日、2024年度診療報酬改定の結果検証に関する25年度調査の調査票案について、大筋で了承した。厚生労働省は

8月中をめどに調査を開始し、11月中旬ごろに調査結果を報告する予定。

同日は、診療報酬改定結果検証部会から改定の結果検証に関する調査票案の報告を受け、やりとりした。

●調査は5項目

調査は、▽長期処方やリフィル処方の実施状況調査▽後発医薬品の使用促進策の影響及び実施状況調査▽医療DXの実施状況調査▽かかりつけ歯科医の機能の評価等に関する実施状況調査▽かかりつけ薬剤師・薬局の評価を含む調剤報酬改定の影響及び実施状況調査—の計5項目。

このうち、24年度改定で新設した「医療DX推進体制整備加算」「在宅医療DX情報活用加算」などに関する医療DXの調査では、改定の影響や医療DXを推進する体制の確保に関する保険医療機関の取り組み状況などを把握する。調査件数は病院調査2000件、一般診療所2000件などを予定。 【メディファクス】

■ 医療機関倒産、1～6月で35件

— 帝国DB「過去最多ペース」 —
帝国データバンク(DB)は7月8日、2025年上半期(1～6月)の医療機関(病院・診療所・歯科医院)の倒産は35件で、過去最多のペースだったと発表した。物価・人件費の上昇による収益性悪化や、建物の老朽化、経営者の高齢化が背景にあると分析。このままのペースで推移すれば、年間倒産件数は、初めて70件に達する可能性があると予測した。

これまで年間倒産件数が最多だったのは

24年の64件。24年上半期の倒産は34件だったが25年はそれを上回った。内訳は、病院が9件、診療所が12件、歯科医院が14件となっている。病院の倒産件数は、過去最多だった07年の年間18件に並ぶ水準だった。負債10億円以上の倒産は4件で、全て病院だった。

●診療報酬、費用賄うには「ほど遠い」

倒産増加の背景にある収益性の悪化について、医療機器の価格や人件費、給食費、光熱費が高騰し、診療報酬は「それらの上昇分を賄うにはほど遠い」と言及した。

病院については、建設費高騰や資金難で新たな施設を建設できず、事業存続が困難になる「建物の老朽化」も課題に挙げた。病院の建物の耐用年数は、財務省令で39年と定められている。帝国DBによると、病院を経営する全国の5132法人のうち、39年前の1986年以前に設立された法人は、全体の53.4%だった。

診療所などでは、経営者の死亡や高齢化で事業継続が困難になるケースが急増していると指摘した。 【メディファクス】

■ 熱中症予防の啓発・注意喚起を要請

— 厚労省 —

厚生労働省医政局地域医療計画課は7月7日付の事務連絡で、熱中症予防の普及啓発や注意喚起の周知を医療団体などに求めた。

5月23日付で都道府県に出した事務連絡を再周知する内容。厚労省が作成した熱中症予防に関するリーフレットを活用し、こまめな水分補給やエアコンの使用について広く呼び掛けるよう要請している。

特に、熱中症への注意が必要な高齢者・障害者・小児・乳幼児などに対して、周囲が注意深く見守ることや、車内に置き去りにしないことなどについて、重点的に呼び掛けることを求めている。

7日付事務連絡の題名は「熱中症予防の普及啓発・注意喚起について(再周知依頼)」。

【メディアファクス】

■ 高齢者世帯、31.4%で過去最高

— 24年調査 —

厚生労働省は7月8日までに、2024年国民生活基礎調査の結果を公表した。65歳以上のみ、または65歳以上と18歳未満の「児童」で構成する「高齢者世帯」は1720万7000世帯で、全世帯の31.4%を占めた。世帯数・割合ともに1986年の調査開始以来、最高を更新した。

高齢者世帯の内訳を見ると、高齢者の独り暮らしに当たる「単独世帯」は903万1000世帯で52.5%を占めた。独り暮らしの高齢者を性別で見ると、男性36.0%、女性64.0%だった。

「夫婦のみの世帯」は749万8000世帯で、43.6%だった。

24年6月時点の全国の世帯総数は5482万5000世帯。このうち単独世帯は34.6%に当たる1899万5000世帯で、世帯数・割合ともに過去最高となった。65歳以上の高齢者がいる世帯は50.3%に当たる2760万4000世帯だった。

国民生活基礎調査では、厚生労働行政の企画・立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、保健・医療・福祉・年金・所得な

どの国民生活の基礎的事項について、3年ごとに大規模調査を行っている。24年は中間年のため、対象世帯の少ない簡易調査を実施した。

● 「児童のいる世帯」16.6%、過去最低

児童がいる世帯は全世帯の16.6%に当たる907万4000世帯。24年と同様に簡易調査を実施した23年から約76万世帯減少した。世帯数・割合ともに、過去最低に落ち込んだ。

23年の1世帯当たりの年間平均所得金額は536万円で、前回調査した22年の所得から約12万円増加した。ただ、生活意識について「大変苦しい」「やや苦しい」と回答した世帯は、前回調査時と同様、約6割に上った。

【メディアファクス】

■ 医療事故報告、6月は36件

— 安全調査機構 —

日本医療安全調査機構は7月9日、6月の医療事故調査制度の現況報告を公表した。医療事故報告は36件(病院33件、診療所3件)で、制度が始まった2015年10月から累計で3433件になった。院内調査結果報告は28件(累計3044件)。

相談件数は196件(1万8404件)。相談者の内訳は、医療機関が105件、遺族らが84件、その他・不明は7件となっている。医療機関からの相談でセンター合議を開き、医療機関に助言をしたのは10件(615件)だった。

センター調査の依頼は4件(297件)で、遺族による申請1件、医療機関からの申請3件だった。センター調査報告書の交付は1件(201件)だった。 【メディアファクス】